

クラウドサービス（Azure / AWS / Google Cloud）における各社の制限事項

IT資産管理評価認定協会

理事 相田雄二

（株式会社ライセンスング ソリューションズ）

本資料記載の内容は調査時点での公表情報を元に作成されています。他ライセンス情報と同じく、クラウドサービスも日々サービス内容は更新されていますので、参考情報としてのご認識をお願いいたします。

各サービスの基礎情報

	AWS	Azure	GCP
準拠法	米国ワシントン州法（日本法に変更可）	日本法	アメリカ合衆国カリフォルニア州法
紛争解決地裁	アメリカ合衆国ワシントン州キング郡に所在する州裁判所または連邦裁判所（東京地裁に変更可）	東京地裁	カリフォルニア州サンタクララ郡の連邦裁判所または州裁判所

- Azureは日本法が準拠法とされ、紛争解決地裁も東京だが、GCPは米国カリフォルニアとなる。
- AWSは変更可能なので、サービス利用時の確認が推奨されます。

各サービスの基礎情報

	AWS	Azure	GCP
前払いオプション	全額前払い (AURI)、一部前払い (PURI)、前払いなし (NURI)	従量課金、1年、3年分の前払いが可能。EA顧客は、Azure 年額コミットメントを利用可能（超過分請求適用）。	前払い不要、選択した期間の月額料金を購入時に請求。
支払方法	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカード（月額2000ドルを超える場合やリセラー経由の場合は請求書払いも可） 	クレジットカードまたは請求書払い	クレジットカードのみ。リセラーパートナー経由だと請求書払いも可。

- AWSとAzureについては前払いと、従量課金の選択が可能。前払いの方がディスカウントがされるが、AWSはキャンセル不可、Azureは取り消し手数料が発生する
- AWSとAzureでの前払い期間が終了すると、その後は自動的に従量課金へ移行する

各サービスの概要

	AWS	Azure	GCP
決済通貨	米ドル・日本円等から選択可能。ただし料金自体は米ドル建てであるため、為替レートによる変動あり。	米ドル・日本円等から選択可能。それぞれの通貨で定価が定められており、為替レートによる毎月の変動はない。	米ドルのみ。リセールパートナー経由だと日本円払いも可。
課金単位	秒単位・時間単位混在 無料 Linux 系 EC2・EBS は秒単位。ELB・RDS などは時間単位 (1分使うと1時間の請求。1時間1分使うと2時間の請求)。	おおむね秒単位 仮想マシン (VM: IaaS のこと) と AppService (PaaS) は分単位。2分30秒使うと3分の請求。仮想マシン (VM) と AppService 以外は、時間単位。	おおむね分単位 Compute Engine は最低1分請求で、1分を超えると秒単位 (30秒使うと1分の請求。1分30秒使うと1分30秒の請求)。App Engine (GAE) のスタンダード環境は1時間単位、フレキシブル環境は最低1分請求で、1分を超えると秒単位。

- AWSとAzureは日本円の選択もできるが、基本設定は米ドルのため為替変動の影響を受けやすい
- GCPは日本円での支払い代行業者も存在する

各サービスの概要

	AWS	Azure	GCP
主な課金対象となるサービス	<ol style="list-style-type: none">1. 仮想マシンの稼働時間2. 仮想マシンのリソース容量3. ストレージの容量4. ネットワークの使用時間5. データベース等の付加サービス		

- いずれのサービスも、各課金要素を踏まえた設計、計画が重要となる
- いずれのサービスも、クラウドサービスへのデータアップロード時（上り）は無料だが、データを引き出す（下り）は有料課金となる

その他の要注意点

- 特にIaaSやPaaSについて、いずれのサービスも実際に稼動するサーバーアプリケーションのライセンスがサービス料に含まれているのか、別途購入して利用者側が持ち込むことができるのか、または持ち込みする必要があるのか、事前に確認と運用時の管理が必要。
- **但し、特に利用者側がライセンスを持ち込む場合（BYOL）時は、マイクロソフト社のライセンスモビリティ制限や、共用サーバー向け等の禁止事項等、各社による制約事項が存在するため、十分な注意が必要です。**
- 一方、サーバーアプリケーション利用ライセンス料が、サービス料に含まれている場合、一定期間の利用の想定では比較的高額になる可能性がある。
- クラウドサービスにおける制約事項や料金について、各社が競合していることもあり、非常に早い速度で情報が更新されています。実際の利用の際には最新情報を確認の上、適切なサービス設計が求められます。



一般社団法人IT資産管理評価認定協会